



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月12日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593 URL <https://www.hogy.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 川久保 秀樹

TEL 03-6229-1300

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,778	0.8	6,135	8.9	6,285	5.0	4,370	11.9
2021年3月期	36,504	2.0	5,632	6.1	5,988	3.4	4,959	10.3

(注) 包括利益 2022年3月期 4,699百万円 (6.3%) 2021年3月期 4,419百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	153.00		5.0	6.1	16.7
2021年3月期	164.03		5.2	5.6	15.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	98,967	79,996	80.8	3,296.32
2021年3月期	105,644	95,951	90.8	3,182.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 79,959百万円 2021年3月期 95,878百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,501	3,812	11,049	13,820
2021年3月期	6,854	6,950	2,500	19,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00	2,057	41.5	2.2
2022年3月期	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00	1,895	44.4	2.1
2023年3月期(予想)	17.50	17.50	17.50	17.50	70.00		37.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,070	6.4	3,170	6.1	3,210	4.7	2,250	0.7	92.76
通期	38,720	5.3	6,510	6.1	6,570	4.5	4,570	4.6	188.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	32,682,310 株	2021年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	2022年3月期	8,425,207 株	2021年3月期	2,559,982 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,563,593 株	2021年3月期	30,231,715 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,080	0.7	5,661	12.2	5,993	8.5	4,179	10.5
2021年3月期	35,813	2.9	5,043	4.9	5,522	1.6	4,669	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	146.33	
2021年3月期	154.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	92,200	71,977	78.1	2,967.27
2021年3月期	99,829	88,962	89.1	2,953.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,977百万円 2021年3月期 88,962百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,770	6.8	3,060	10.8	3,090	9.6	2,150	6.6	88.63
通期	38,100	5.6	6,060	7.0	6,320	5.4	4,410	5.5	181.80

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28
(会計方針の変更)	29
(損益計算書関係)	30
(税効果会計関係)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内の状況につきましては、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、経済及び社会がその影響を受けながら推移いたしました。当年度の上期においては大都市を中心に感染が拡大し、その後減少に転じました。一方、下期においては変異株オミクロン株が流行したことなどから各地方自治体はまん延防止等重点措置を講じるなど、感染状況及びその影響は発生時期や地域によって大きく異なる結果となりました。

一昨年以降、政府主導で実施しているワクチン接種及び追加接種については、3回目の接種率が全年代で4割を超えるなど接種率が上昇しておりますが、変異株を含む新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性及び予防効果などについては検証中であり、直ちに現状が好転する見通しは立っていない状況です。

医療業界におきましては、受診抑制や手術件数及び検査数は、感染者数に連動するように変化いたしました。各医療機関においては、感染防止対策を徹底しながら医療提供体制の確保に懸命に取り組んでおられますが、医療従事者の偏在や離職率の上昇など各医療機関における人員不足が常態化するなど、お客様を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。

このような状況下、当社はおお客様の安全に配慮することを最優先に、医療現場の業務の効率化に貢献すべく提案活動を進めてまいりました。当期の営業活動については、感染拡大防止を第一に、各医療機関の訪問規制ルールや各地域における感染状況に応じて臨機応変に行ってまいりました。また、当期においても医療機関への訪問を行うすべての社員に対し、定期的に自主的なスクリーニング用PCR検査を実施するなど、お客様と従業員に対する安全に配慮した上で活動を行っております。

当期の販売状況につきましては、手術用キット製品の売上高は、「プレミアムキット」が堅調に推移したことから増加いたしました。この「プレミアムキット」は、当社の最重要戦略製品であり、手術における安全性を確保しながら、術前の準備段階から術中、術後までの業務を効率化できる付加価値の高い製品であり、厳しさを増す医療現場の業務改善に貢献できることから高いご評価をいただいております。なお、不織布製品は、昨年需要が急増したサージカルガウン及び感染防護製品であるプリコーションセット等のマイナスの影響を受け売上高は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,778百万円（前期比0.8%増）となりました。

キット製品の売上高は22,557百万円（同6.5%増）、内「プレミアムキット」の売上高は13,314百万円（同18.4%増）となりました。売上原価は、新工場の減価償却費が減少しましたが棚卸資産の評価減などにより前期に比べ原価率が増加いたしました。販売費及び一般管理費は、コロナ感染症拡大に伴う活動自粛の影響などにより前期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は6,135百万円（同8.9%増）となりました。経常利益は、前期と同様に営業外収益として新キット工場の牛久市助成金収入を計上した一方、期中に行いました自己株買いの手数料の影響などにより6,285百万円（同5.0%増）となりました。また、前年に特別利益として計上した株式の一部売却による影響を受け、特別利益が1,028百万円減少し、これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,370百万円（同11.9%減）となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、常態化しつつある新型コロナウイルス感染拡大による社会及び経済への影響は当面継続すると思料いたします。ワクチン接種拡大による集団免疫の効果や経口薬の開発及び普及に期待が高まる一方、新たな変異株の出現や感染拡大に対する懸念が払拭され早期に状況が好転する想定は困難であり、厳しい環境のまま推移することを想定しております。

また、ロシアによるウクライナへの侵攻に端を発する不安定な世界情勢も相俟って、原油や天然ガスなどの資源価格上昇が材料費や光熱費の高騰につながっております。加えて、為替変動による海外調達材料の上昇や、コロナ発生以来続くコンテナ不足及び海上輸送コストの上昇が続いており、原材料価格が世界的に上昇局面を迎えていることから企業努力だけではコストを吸収することが困難な状況です。当社においても、引き続きコスト削減や生産性の改善など原価低減のための企業努力を継続しつつ、顧客価値の最大化に資する安定的で継続的な製品供給を第一義とする価格改定などを行う予定です。

2022年度診療報酬改定においては、救急あるいは重症患者に対する高度で専門的な急性期医療の充足に向けた施策が組み込まれるなど、今後は地域医療構想実現に向けた機能分化及び連携が加速すると想定されます。当社はこうした手術が集中化される可能性の高い高度急性期病院・急性期病院の経営課題に対して、「プレミアムキット」の提供価値を訴求しながら積極的に提案活動を進めてまいります。さらに医療従事者の人員不足と地域偏在が顕在化しつつある中、医師の働き方改革対策や看護師の時間外労働規制等、働き方や職場環境の整備に対する議論が進められるなど各医療機関においては医療従事者の確保のための対策が課題となっておりますが、このような顧客課題に対して、業務負荷を徹底的に削減できる「プレミアムキット」の提案活動などを通じて、医療機関の人出不足や生産性改善に貢献してまいります。

海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社ホギメディカルアジアパシフィックPTE. LTD. 及び販売孫会社P. T. ホギメディカルセールスインドネシアが、シンガポールを中心にASEAN（東南アジア諸国連合）各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。

製造原価におきましては、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めてまいります。製造子会社であるP. T. ホギインドネシアにおいても、内製化の推進や生産性の改善に取り組み原価低減を目指すものの、上記市場環境により原価率の上昇が見込まれます。

R-SUD（単回医療機器再製造）事業につきましては、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると同時に事業化を推進しており、当期末時点での許認可取得件数は5件、申請数は1件となっております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、下記見通しは新型コロナウイルスによる影響が一定程度回復すると仮定したものであり、状況により変動する可能性があります。

業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

(連結業績予想)

売上高	38,720百万円	(前期比 5.3%増)
営業利益	6,510百万円	(前期比 6.1%増)
経常利益	6,570百万円	(前期比 4.5%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,570百万円	(前期比 4.6%増)

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,677百万円減少し98,967百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金6,185百万円の減少と、通貨スワップ213百万円の増加等により6,031百万円減少し35,290百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場Ⅱ期工場の設備投資等による建設仮勘定2,078百万円の増加、建物及び構築物の減価償却等による755百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による1,094百万円の減少等により、35百万円減少し52,759百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による415百万円の減少により1,536百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得及び時価評価等による118百万円の増加、保険積立金134百万円の減少等により、194百万円減少し9,381百万円となりました。この結果、固定資産は63,676百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,278百万円増加し18,970百万円となりました。流動負債は、自己株式の取得に伴う資金の借入による1年内返済予定の長期借入金1,934百万円の増加、支払手形及び買掛金278百万円の減少等により、1,758百万円増加し9,348百万円となりました。固定負債は、自己株式の取得に伴う資金の借入による長期借入金7,667百万円の増加、繰延税金負債218百万円の減少等により、7,519百万円増加し9,622百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、2021年3月8日及び2022年2月8日開催の取締役会決議に基づく取得等による、自己株式18,658百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益4,370百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,995百万円の減少等により前連結会計年度末に比べて15,955百万円減少し79,996百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の90.8%から80.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより13,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,091百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を6,286百万円、減価償却費を4,115百万円計上し、仕入債務の減少337百万円、棚卸資産の減少212百万円、法人税等の支払2,089百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは8,501百万円となり、前連結会計年度に比べ1,647百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,048百万円、投資有価証券の取得による支出946百万円、無形固定資産の取得による支出153百万円等がありました。これらの結果、3,812百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3,138百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2021年3月8日及び2022年2月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出18,773百万円、2022年2月8日開催の取締役会決議に基づく長期借入れによる収入10,000百万円、配当金の支払1,995百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) による自己株式の処分による収入117百万円等がありました。これらの結果、11,049百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8,549百万円支出が増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約9,000百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により約2,520百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により約1,690百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第58期 2019年3月期	第59期 2020年3月期	第60期 2021年3月期	第61期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	88.5	88.0	90.8	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.5	103.1	104.4	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10,224.5	3,288.3	1,292.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりますが、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（2015年3月26日））の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,549	14,364
受取手形及び売掛金	11,390	11,341
商品及び製品	4,518	4,272
仕掛品	393	428
原材料及び貯蔵品	3,893	4,110
その他	576	773
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,322	35,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,372	47,131
減価償却累計額	△24,039	△25,553
建物及び構築物 (純額)	22,333	21,578
機械装置及び運搬具	43,551	44,445
減価償却累計額	△36,383	△38,372
機械装置及び運搬具 (純額)	7,167	6,073
土地	9,580	9,625
建設仮勘定	12,697	14,775
その他	5,813	5,781
減価償却累計額	△4,798	△5,075
その他 (純額)	1,015	706
有形固定資産合計	52,794	52,759
無形固定資産		
ソフトウェア	1,117	672
ソフトウェア仮勘定	710	742
電話加入権	13	13
その他	109	106
無形固定資産合計	1,951	1,536
投資その他の資産		
投資有価証券	7,987	8,105
差入保証金	357	388
繰延税金資産	175	204
その他	1,063	689
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,576	9,381
固定資産合計	64,322	63,676
資産合計	105,644	98,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,615	4,336
1年内返済予定の長期借入金	64	1,999
未払法人税等	1,107	980
賞与引当金	440	398
役員賞与引当金	80	80
設備関係支払手形	266	337
未払金	363	628
その他	651	587
流動負債合計	7,590	9,348
固定負債		
長期借入金	—	7,667
繰延税金負債	1,145	927
退職給付に係る負債	449	478
長期未払金	36	32
その他	471	516
固定負債合計	2,102	9,622
負債合計	9,692	18,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	86,149	88,523
自己株式	△8,902	△27,561
株主資本合計	92,706	76,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340	2,831
繰延ヘッジ損益	262	261
為替換算調整勘定	△326	608
退職給付に係る調整累計額	△104	△164
その他の包括利益累計額合計	3,172	3,536
非支配株主持分	73	37
純資産合計	95,951	79,996
負債純資産合計	105,644	98,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,504	36,778
売上原価	21,177	21,361
売上総利益	15,326	15,416
販売費及び一般管理費	9,694	9,281
営業利益	5,632	6,135
営業外収益		
受取利息	63	39
受取配当金	60	45
為替差益	10	—
助成金収入	236	207
受取保険金	2	73
その他	48	40
営業外収益合計	421	406
営業外費用		
支払利息	2	6
為替差損	—	43
投資事業組合運用損	61	90
自己株式取得費用	1	112
その他	0	3
営業外費用合計	65	255
経常利益	5,988	6,285
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1,028	—
特別利益合計	1,030	1
特別損失		
固定資産廃棄損	28	1
特別損失合計	28	1
税金等調整前当期純利益	6,989	6,286
法人税、住民税及び事業税	2,081	1,952
法人税等調整額	△21	△0
法人税等合計	2,060	1,951
当期純利益	4,928	4,334
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△30	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	4,959	4,370

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,928	4,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282	△508
繰延ヘッジ損益	73	△1
為替換算調整勘定	△336	935
退職給付に係る調整額	36	△60
その他の包括利益合計	△509	364
包括利益	4,419	4,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,450	4,734
非支配株主に係る包括利益	△30	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	83,234	△8,557	90,136
当期変動額					
剰余金の配当			△2,044		△2,044
親会社株主に帰属する当期純利益			4,959		4,959
自己株式の取得				△453	△453
自己株式の処分				108	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,914	△344	2,570
当期末残高	7,123	8,336	86,149	△8,902	92,706

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,623	189	9	△141	3,681	103	93,921
当期変動額							
剰余金の配当							△2,044
親会社株主に帰属する当期純利益							4,959
自己株式の取得							△453
自己株式の処分							108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282	73	△336	36	△509	△30	△539
当期変動額合計	△282	73	△336	36	△509	△30	2,030
当期末残高	3,340	262	△326	△104	3,172	73	95,951

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	86,149	△8,902	92,706
当期変動額					
剰余金の配当			△1,995		△1,995
親会社株主に帰属する当期純利益			4,370		4,370
自己株式の取得				△18,773	△18,773
自己株式の処分				114	114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	2,374	△18,658	△16,284
当期末残高	7,123	8,336	88,523	△27,561	76,422

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,340	262	△326	△104	3,172	73	95,951
当期変動額							
剰余金の配当							△1,995
親会社株主に帰属する当期純利益							4,370
自己株式の取得							△18,773
自己株式の処分							114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△508	△1	935	△60	364	△36	328
当期変動額合計	△508	△1	935	△60	364	△36	△15,955
当期末残高	2,831	261	608	△164	3,536	37	79,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,989	6,286
減価償却費	4,549	4,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△124	△84
支払利息	2	6
投資事業組合運用損益 (△は益)	61	90
為替差損益 (△は益)	△0	49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	28	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,028	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79	160
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,050	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	△337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△380	0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	115	67
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△153	△60
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△188	124
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3	38
その他	△0	△70
小計	8,758	10,514
利息及び配当金の受取額	124	83
利息の支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△2,025	△2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,854	8,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△25
定期預金の払戻による収入	78	141
投資有価証券の取得による支出	△929	△946
投資有価証券の売却による収入	1,409	—
有形固定資産の取得による支出	△7,350	△3,048
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△190	△153
投資事業組合からの分配による収入	38	11
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の払戻による収入	—	271
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,950	△3,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△110	△398
自己株式の処分による収入	108	117
自己株式の取得による支出	△453	△18,773
配当金の支払額	△2,044	△1,995
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	△11,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,746	△6,091
現金及び現金同等物の期首残高	22,658	19,911
現金及び現金同等物の期末残高	19,911	13,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数……3社

連結子会社はP. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア及びホギメディカルアジアパシフィックP T E. L T D.であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社HMメディカルサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社HMメディカルサービス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のP. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア及びホギメディカルアジアパシフィックP T E. L T D. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）……提出会社では定率法、他の連結子会社では定額法

ただし、提出会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

(5) 引当金の計上方法は次のとおりであります。

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金……提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(6)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(7)重要な収益及び費用の計上基準

当社は、医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の製造・販売を主な事業としており、これらの商品又は製品については、商品又は製品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。

国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(8)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(9)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

②従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、当該信託は2021年8月をもって終了いたしました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	1,075百万円	1,064百万円
見本費	355	299
従業員給与・賞与	2,527	2,484
賞与引当金繰入額	291	259
役員賞与引当金繰入額	80	80
退職給付費用	172	170
不動産賃借料	435	451
試験研究費	648	417
減価償却費	906	805
旅費交通費	391	426

※2 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	677百万円	444百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	625百万円	△726百万円
組替調整額	△1,028	—
税効果調整前	△402	△726
税効果額	120	217
その他有価証券評価差額金	△282	△508
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	104	△1
税効果額	△31	0
繰延ヘッジ損益	73	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△336	935
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△336	935
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47	△77
組替調整額	—	—
税効果調整前	47	△77
税効果額	△10	17
退職給付に係る調整額	36	△60
その他の包括利益合計	△509	364

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,682	—	—	32,682
合計	32,682	—	—	32,682
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,460	131	32	2,559
合計	2,460	131	32	2,559

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (当連結会計年度末34千株) が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加131千株は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加131千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少32千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	499	16.5	2020年3月31日	2020年5月29日
2020年7月10日 取締役会	普通株式	514	17	2020年6月30日	2020年8月31日
2020年10月12日 取締役会	普通株式	514	17	2020年9月30日	2020年11月30日
2021年1月14日 取締役会	普通株式	514	17	2020年12月31日	2021年2月26日

- (注) 1. 2020年4月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2020年7月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
3. 2020年10月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
4. 2021年1月14日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月12日 取締役会	普通株式	512	利益剰余金	17	2021年3月31日	2021年5月31日

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,682	—	—	32,682
合計	32,682	—	—	32,682
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,559	5,899	34	8,425
合計	2,559	5,899	34	8,425

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,899千株は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,354千株、2022年2月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,545千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月12日 取締役会	普通株式	512	17	2021年3月31日	2021年5月31日
2021年7月12日 取締役会	普通株式	500	17	2021年6月30日	2021年8月31日
2021年10月12日 取締役会	普通株式	492	17	2021年9月30日	2021年11月30日
2022年1月14日 取締役会	普通株式	489	17	2021年12月31日	2022年2月28日

(注) 1. 2021年4月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2021年7月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月12日 取締役会	普通株式	412	利益剰余金	17	2022年3月31日	2022年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	20,549百万円	14,364百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△638	△544
現金及び現金同等物	19,911	13,820

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,557	789	4,767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,557	789	4,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	99	100	△0
	小計	99	100	△0
合計		5,657	889	4,767

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,182百万円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額1,148百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,623	789	3,833
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,623	789	3,833
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	99	100	△0
	小計	99	100	△0
合計		4,723	889	3,833

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,374百万円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額2,008百万円) については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,409	1,028	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,409	1,028	—

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	73	56
賞与引当金	131	119
未払賞与に係る社会保険料	22	20
退職給付に係る負債	90	105
長期未払金	10	9
棚卸資産未実現利益	39	41
棚卸資産評価損	82	125
減価償却超過額	68	89
有価証券評価損	21	21
資産除去債務(差入保証金)	11	11
ゴルフ会員権評価損	10	10
税務上の繰越欠損金	63	94
その他	31	16
小計	657	722
評価性引当額	△63	△94
合計	594	627
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△112	△111
固定資産課税対象簿価圧縮額	△26	△29
その他有価証券評価差額金	△1,426	△1,209
合計	△1,565	△1,350
繰延税金負債の純額	△970	△722

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	175	204
固定負債－繰延税金負債	△1,145	△927

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社企業集団は医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,182円97銭	3,296円32銭
1株当たり当期純利益	164円03銭	153円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,959	4,370
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,959	4,370
期中平均株式数(株)	30,231,715	28,563,593

3. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度34千株、当連結会計年度一千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度51千株、当連結会計年度12千株)。なお、当該信託は2021年8月をもって終了いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,766	10,839
受取手形	6,143	6,066
売掛金	5,040	5,165
商品及び製品	4,080	3,759
仕掛品	185	172
原材料及び貯蔵品	2,605	2,630
前渡金	61	57
前払費用	203	179
通貨スワップ	—	213
為替予約	224	268
その他	46	22
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,357	29,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,078	42,520
減価償却累計額	△20,452	△21,612
建物(純額)	21,626	20,908
構築物	1,535	1,535
減価償却累計額	△1,238	△1,273
構築物(純額)	296	262
機械及び装置	40,353	40,875
減価償却累計額	△33,971	△35,530
機械及び装置(純額)	6,381	5,345
車両運搬具	65	67
減価償却累計額	△62	△64
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	5,493	5,432
減価償却累計額	△4,520	△4,771
工具、器具及び備品(純額)	973	660
土地	9,172	9,172
建設仮勘定	12,697	14,700
有形固定資産合計	51,150	51,053
無形固定資産		
ソフトウェア	1,117	672
ソフトウェア仮勘定	710	742
電話加入権	13	13
その他	109	106
無形固定資産合計	1,951	1,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,987	8,030
関係会社株式	1,242	1,317
長期貸付金	1	1
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	80	40
差入保証金	357	388
保険積立金	397	263
ゴルフ会員権	95	95
通貨スワップ	63	—
為替予約	150	104
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,370	10,235
固定資産合計	63,472	62,824
資産合計	99,829	92,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,578	2,378
買掛金	2,303	2,085
1年内返済予定の長期借入金	64	1,999
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	1,836
未払金	363	628
未払費用	210	210
未払法人税等	1,032	954
未払消費税等	155	155
前受金	0	0
預り金	29	30
賞与引当金	440	398
役員賞与引当金	80	80
設備関係支払手形	266	337
その他	56	—
流動負債合計	7,583	11,096
固定負債		
長期借入金	—	7,667
関係会社長期借入金	1,660	—
繰延税金負債	1,146	927
長期未払金	36	32
その他	441	498
固定負債合計	3,284	9,127
負債合計	10,867	20,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	58,936	61,121
利益剰余金合計	78,801	80,985
自己株式	△8,902	△27,561
株主資本合計	85,358	68,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,340	2,831
繰延ヘッジ損益	262	261
評価・換算差額等合計	3,603	3,093
純資産合計	88,962	71,977
負債純資産合計	99,829	92,200

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,580	34,019
商品売上高	2,233	2,060
売上高合計	35,813	36,080
売上原価		
製品期首棚卸高	2,171	2,572
商品期首棚卸高	636	780
当期製品製造原価	20,952	20,340
当期商品仕入高	1,551	1,356
合計	25,311	25,049
他勘定振替高	644	594
製品期末棚卸高	2,572	2,392
商品期末棚卸高	780	674
売上原価合計	21,313	21,387
売上総利益	14,499	14,692
販売費及び一般管理費	9,455	9,031
営業利益	5,043	5,661
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	263	268
為替差益	5	—
助成金収入	236	207
受取保険金	—	73
その他	35	32
営業外収益合計	566	609
営業外費用		
支払利息	23	30
為替差損	—	44
投資事業組合運用損	61	90
自己株式取得費用	1	112
営業外費用合計	87	276
経常利益	5,522	5,993
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	1,028	—
特別利益合計	1,028	1
特別損失		
固定資産廃棄損	28	1
特別損失合計	28	1
税引前当期純利益	6,522	5,994
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,814
法人税等調整額	△36	△0
法人税等合計	1,853	1,814
当期純利益	4,669	4,179

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	56,311	76,176	△8,557	83,077	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,044	△2,044		△2,044	
当期純利益						4,669	4,669		4,669	
自己株式の取得								△453	△453	
自己株式の処分								108	108	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,624	2,624	△344	2,280	
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	58,936	78,801	△8,902	85,358	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,623	189	3,812	86,890
当期変動額				
剰余金の配当				△2,044
当期純利益				4,669
自己株式の取得				△453
自己株式の処分				108
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△282	73	△209	△209
当期変動額合計	△282	73	△209	2,071
当期末残高	3,340	262	3,603	88,962

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	58,936	78,801	△8,902	85,358	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,995	△1,995		△1,995	
当期純利益						4,179	4,179		4,179	
自己株式の取得								△18,773	△18,773	
自己株式の処分								114	114	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,184	2,184	△18,658	△16,474	
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	61,121	80,985	△27,561	68,883	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,340	262	3,603	88,962
当期変動額				
剰余金の配当				△1,995
当期純利益				4,179
自己株式の取得				△18,773
自己株式の処分				114
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△508	△1	△510	△510
当期変動額合計	△508	△1	△510	△16,984
当期末残高	2,831	261	3,093	71,977

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

子会社株式……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の製造・販売を主な事業としており、これらの商品又は製品については、商品又は製品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。

国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

(2)従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、当該信託は2021年8月をもって終了いたしました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、個別財務諸表への影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.7%、当事業年度58.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.3%、当事業年度42.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	1,073百万円	1,060百万円
見本費	342	293
従業員給与・賞与	2,419	2,366
賞与引当金繰入額	291	259
役員賞与引当金繰入額	80	80
退職給付費用	165	165
不動産賃借料	433	449
試験研究費	648	417
減価償却費	871	767
旅費交通費	385	422

※2 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	677百万円	444百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	73	56
賞与引当金	131	119
未払賞与に係る社会保険料	22	20
長期未払金	10	9
棚卸資産評価損	82	125
有価証券評価損	21	21
資産除去債務(差入保証金)	11	11
ゴルフ会員権評価損	10	10
その他	27	17
合計	392	393
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△112	△111
その他有価証券評価差額金	△1,426	△1,209
合計	△1,538	△1,320
繰延税金負債の純額	△1,146	△927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。